

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 70

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	防災備蓄倉庫整備事業	担当部署	市長公室危機管理担当			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進					▼
対象	市民					
手段(方法)	避難所に防災備蓄倉庫(毛布、照明器具、トイレ、食料、救助道具等を含む)を整備する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	大規模災害時の避難者に物資を提供する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	災害対策基本法					
その他実施の根拠	赤穂市地域防災計画					
始期・終期	28 年度 ~ 元 年度					
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	防災備蓄倉庫 19箇所整備					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	6箇所の避難所に整備			達成状況	100 %
	30年度実績	7箇所の避難所に整備			達成状況	100 %
	元年度計画	野中砂子公園内の備蓄倉庫に備蓄物品を整備			達成状況	- %
	元年度実績	野中砂子公園内の備蓄倉庫に備蓄物品を整備			達成状況	100 %
	2年度計画	—			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
防災備蓄倉庫整備	18基	6基	7基	—	—	—
備蓄物品整備	—	—	—	1式	1式	—
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
防災備蓄倉庫		21,109,583	20,682,064	—	—	—
事務費、管理費		0	0	—	—	—
備蓄物品整備		—	—	3,200,000	3,038,585	—
財源内訳	国県支出金	5,700,000	4,280,000			
	地方債	4,900,000	5,800,000			
	その他					
	一般財源	10,509,583	10,602,064	3,200,000	3,038,585	
直接事業費 総額		21,109,583	20,682,064	3,200,000	3,038,585	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		456,000	456,000	456,000	456,000	0
総事業費 計		21,565,583	21,138,064	3,656,000	3,494,585	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度 備蓄物資のみ整備のため減額				
	元年度予算と2年度予算の比較	元年度 事業終了				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	国庫補助金の必要額の確保と、防災備蓄倉庫の設置場所の確保。(避難場所からの距離、物資の出し入れの容易さ等)			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	検討の余地なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	大規模災害対応のため必要な事業である。
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	国の補助事業かつ災害時に直接住民の安全・安心にかかわる事業である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	計画通り、効率よく事業を実施。
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	避難所に避難された住民に対し、一定の物資を確保することができた。今後は期限のある物資を把握し、定期的な交換が必要となる。		
次年度予算への見直し方針	備蓄物資の適正な管理と時代のニーズに沿った備蓄物資の整備に努める必要がある。		
関連部課等との協議状況			
関連部課	教育委員会		
今後の方向性	右の該当を選択	6休止	▼
	本事業により市内29カ所の避難所への防災備蓄倉庫及び備蓄物資の整備が完了した。今後、防災備蓄倉庫未設置の避難所への整備と、避難者のニーズに沿った備蓄物資の追加購入を検討していく。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	6休止	▼
	2年度の取り組み方針	市内の避難所に整備した防災備蓄倉庫内の備蓄物資の管理に努め、時代のニーズに応じた備蓄物資を整備し避難所の機能向上を図る。	
	3年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	防災備蓄倉庫未設置の避難所への整備は、地域防災計画見直し時に検討すること。
---------	---------------------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 103

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	AED整備事業		担当部署	市長公室危機管理担当		
総合計画上の位置付け	安心—生活の安全・安心を確保する-消防・救急救助体制を充実する-AEDの普及					▼
対象	市民等施設を利用する不特定者					
手段(方法)	市民の救命率向上を図るため、市内公共施設にAED(自動体外式除細動器)を設置する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	児童・生徒、地域住民及び不特定多数の者の救命率の向上に資する。(設置場所は、災害時の避難場所にもなっている。)					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	18	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	不特定多数の市民等が利用する新規に建設される公共施設に整備していく。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	整備したAED97台の維持管理			達成状況	100 %
	30年度実績	整備したAED97台の維持管理			達成状況	100 %
	元年度計画	整備したAED97台の維持管理			達成状況	- %
	元年度実績	整備したAED97台の維持管理			達成状況	100 %
	2年度計画	整備したAED97台の維持管理			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
AED新規設置(台)	—	0	0	0	0	0
AED維持管理(台)	—	97	97	97	97	97
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
AED整備事業		2,704,041	2,667,816	2,693,000	2,692,518	2,718,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,704,041	2,667,816	2,693,000	2,692,518	2,718,000
直接事業費総額		2,704,041	2,667,816	2,693,000	2,692,518	2,718,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	9	9	9	9	9
人件費総額		516,300	517,200	518,100	518,100	518,100
総事業費計		3,220,341	3,185,016	3,211,100	3,210,618	3,236,100
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	消費税増による増				
	元年度予算と2年度予算の比較	消費税増による増				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	AED設置施設の職員に定期的に救命講習を実施する必要がある。救命講習の実施に当たっては消防本部救急課と連携して進める。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 検討の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 市民の命を守るため、公共施設にはAEDを設置する必要がある <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 リース契約にて管理を民間に委託している <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 公共施設へのAED設置は生活の安全・安心に貢献している 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	AEDの適正な維持管理と施設職員に対する定期的な救命講習の受講。
次年度予算への見直し方針	今後も新規施設の建設があれば、AEDの設置を実施する。AEDの適正な維持管理と救命講習受講の啓発を図る。
関連部課等との協議状況	救命講習の実施については消防本部救急課と連携して実施する。
関連部課	消防本部救急課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	機器の適正な維持管理及び救命講習受講の啓発を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 機器の維持管理に努め、機器設置施設の関係者に対しAED使用方法の習熟を図る。
	3年度以降の展開方針 機器の維持管理に努め、機器設置施設の関係者に対しAED使用方法の習熟を図る。二つの契約を集約し、97台1契約とし、維持管理費、運営面等の効率化を図る。
部長の確認所見	公共施設へのAED設置は市民の安全安心な暮らしの確保につながる。今後は契約内容の見直しを行い、より効果的な運用を図る。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 104

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	ひょうご防災ネットシステム運営経費	担当部署	市長公室危機管理担当			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災意識啓発の推進					▼
対象	市民					
手段(方法)	兵庫県運営の「ひょうご防災ネット」に加入し「赤穂市防災情報ネット」を立ち上げ、携帯電話のメール機能を利用して、市民に気象情報や緊急を要する避難情報等を発信する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	災害時における市民の情報伝達手段とすることを目的とする。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	24	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	情報伝達手段の一つとして今後とも継続実施					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	ひょうご防災ネットシステム運営経費	達成状況	100	%	
	30年度実績	ひょうご防災ネットシステム運営経費	達成状況	100	%	
	元年度計画	ひょうご防災ネットシステム運営経費	達成状況	-	%	
	元年度実績	ひょうご防災ネットシステム運営経費	達成状況	100	%	
	2年度計画	ひょうご防災ネットシステム運営経費	達成状況	-	%	

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
ひょうご防災ネットシステム運営	—	1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
ひょうご防災ネットシステム運営経費		1,445,580	1,425,600	1,450,000	1,378,200	1,480,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	521,000				
	一般財源	924,580	1,425,600	1,450,000	1,378,200	1,480,000
直接事業費総額		1,445,580	1,425,600	1,450,000	1,378,200	1,480,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	33	33	33	33	33
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	14	14	14	14	14
人件費総額		720,800	722,200	723,600	723,600	723,600
総事業費計		2,166,380	2,147,800	2,173,600	2,101,800	2,203,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	印刷製本費(配布チラシ)の減によるもの				
	元年度予算と2年度予算の比較	消費税増(6カ月分から12カ月分へ移行)による増				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	システム運営を広報等により広く周知し、災害情報の伝達を迅速かつ的確に実施する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 検討の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 市からの情報伝達手段の一つとして必要である。 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 情報の発信は市職員が責任を持って行う必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 スマートフォン等への配信のため、市民に内容が伝わりやすい。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	令和元年度末の赤穂市防災情報ネットの登録件数は6,062件で、今後も継続的に登録件数を増やすため啓発をしていく必要がある。
次年度予算への見直し方針	引き続きシステムの適正な維持管理を図る。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼ システムの適正な維持管理及び登録の啓発を図り、災害情報の迅速かつ的確な伝達に努めたい。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 市民への周知に努め、防災情報ネット登録者の増加を図り、多様な防災情報の伝達手段を確保する。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	携帯電話やスマートフォン等に直接メール配信されるため、情報伝達手段として非常に効果的で有効な事業である。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 106

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	被災者支援システム運営経費	担当部署	市長公室危機管理担当	
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進			
対象	市民			
手段(方法)	災害発生時における、被災者の台帳作成、避難所管理、支援物資等を一元管理するシステムの運用			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	災害発生時における被災者の援護を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	災害対策基本法			
その他実施の根拠	赤穂市地域防災計画			
始期・終期	25 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	災害発生時に備え今後とも継続実施			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	被災者支援システムの適正な管理運営		達成状況 100 %
	30年度実績	被災者支援システムの適正な管理運営		達成状況 100 %
	元年度計画	被災者支援システムの適正な管理運営		達成状況 - %
	元年度実績	被災者支援システムの適正な管理運営		達成状況 100 %
	2年度計画	被災者支援システムの適正な管理運営		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容	被災者支援システム運営	—	1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
	被災者支援システム運営経費	227,232	227,232	300,000	294,864	146,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	227,232	227,232	300,000	294,864	146,000	
直接事業費 総額		227,232	227,232	300,000	294,864	146,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	33	33	33	33	33	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数	14	14	14	14	14	
人件費 総額		720,800	722,200	723,600	723,600	723,600	
総事業費 計		948,032	949,432	1,023,600	1,018,464	869,600	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度システム更新実施による増					
	元年度予算と2年度予算の比較	2年度はシステム利用料のみ					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	システム入力作業は各部門の担当職員が行うため、定期的なシステム操作研修が必要。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 検討の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 検討の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 情報の発信は市職員が責任を持って行う必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 被災住民を総合的に支援する 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	有効性
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	災害発生時における被災者支援体制を確保し、災害発生に備える。
次年度予算への見直し方針	システム運用を継続し、災害発生時の被災者支援体制を確保する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	システム運用を継続し、災害発生時の被災者支援体制を確保する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 システム運用について、担当職員のスキル向上に努める。
	3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	大規模災害時には被災者が多数発生することが想定されるため、被災住民の援護を総合的かつ効率的に実施する必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 107

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	気象観測システム運営経費	担当部署	市長公室危機管理担当
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災意識啓発の推進		
対象	市民		
手段(方法)	市民に市内の気象情報を提供するため、市内7カ所に雨量、風速等を観測する気象観測装置を設置		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市民にリアルタイムの気象情報を提供することで、災害時等の判断に役立ててもらふ		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	27 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市内7カ所への気象観測装置の設置		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	気象観測装置7基の維持管理	達成状況 100 %
	30年度実績	気象観測装置7基の維持管理	達成状況 100 %
	元年度計画	気象観測装置7基の維持管理	達成状況 - %
	元年度実績	気象観測装置7基の維持管理	達成状況 100 %
	2年度計画	気象観測装置7基の維持管理	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
気象観測装置の維持管理(基)	7	7	7	7	7	7
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
気象観測装置の維持管理		905,376	905,376	914,000	913,764	1,193,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	905,376	905,376	914,000	913,764	1,193,000
直接事業費 総額		905,376	905,376	914,000	913,764	1,193,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費 計		1,361,376	1,361,376	1,370,000	1,369,764	1,649,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	消費税増(6カ月分)による増				
	元年度予算と2年度予算の比較	5年契約終了に伴い、新しく5年契約を締結。機能追加による月額利用料増				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	災害時に市民が活用できるよう、広報等により広く周知する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 検討の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 市内各所への気象観測装置の設置は市以外、提供が困難 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 現状では市での実施が妥当と考える。 <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 直近の気象情報の提供は市民の防災意識の向上に寄与する可能性が高い。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	行政からの情報だけでなく、市民自らも市内の気象状況を直接確認できることは、早期避難など災害発生時での効果が期待できる。
次年度予算への見直し方針	機器の適正な維持管理を図る。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 災害時等に市民が活用できるよう、広報等により広く周知する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 観測装置の保守に努めるとともに、広く市民に周知し、避難行動等の判断に役立てていく。 3年度以降の展開方針 同上
部長の確認所見	気象観測装置が市内各所にあり、リアルタイムの気象情報を直接市民に提供するサービスは、市民自らの避難行動等の判断材料や防災意識の向上が期待できる。今後も継続すべき事業である。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 132

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	暴力団対策事業補助金	担当部署	市長公室危機管理担当
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-交通安全・防犯意識を高める-防犯活動の充実		
対象	暴力団と関係を断つ会		
手段(方法)	暴力団と関係を断つ会が実施する広報活動、暴力団排除活動に対して補助金を交付する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	市民生活の安全を害する暴力団を排除し、安全で安心して暮らせる赤穂市を目指す。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	6 年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	暴力団排除活動の支援		
単年度目標 (達成状況)	29年度実績	暴力団排除活動の展開	達成状況 100 %
	30年度実績	暴力団排除活動の展開	達成状況 100 %
	元年度計画	暴力団排除活動の展開	達成状況 - %
	元年度実績	暴力団排除活動の展開	達成状況 100 %
	2年度計画	暴力団排除活動の展開	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金の交付		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金の交付		980,000	931,000	890,000	890,000	800,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	980,000	931,000	890,000	890,000	800,000
直接事業費 総額		980,000	931,000	890,000	890,000	800,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	16	16	16	16	16
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費 総額		464,800	467,200	469,600	469,600	469,600
総事業費 計		1,444,800	1,398,200	1,359,600	1,359,600	1,269,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	補助対象事業費減による補助金額の減				
	元年度予算と2年度予算の比較	補助対象事業費減による補助金額の減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	全国的に暴力団排除条例が施行され市民の暴力団排除の機運が高まっている中、住みよい赤穂市を築くため結成された「暴力団と関係を断つ会」の活動事業を引き続き支援することにより、暴力団排除の環境を維持する必要がある。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業	防犯協会補助金、生活安全推進事業		
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 暴力団と関係を断つ会への補助金は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 暴力団排除活動は官民一体で取り組む必要がある。
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 1		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄 定期的な事務は臨時職員等で対応できる可能性がある。
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1 2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1	

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	赤穂市内から暴力団事務所を排除できたが、引き続き「暴力団と関係を断つ会」の活動事業を支援することにより、暴力団排除の環境を維持していく必要がある。		
次年度予算への見直し方針	適正な補助金額の交付		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	今後も赤穂市内にて、安全で安心して暮らせるまちにするためには、地道に継続した取り組みを続けることが重要である。このため現状での水準で活動助成する必要がある。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	暴力団排除に向けた市民運動を支援するためにも、活動の助成を行う。	
	3年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	「安全で安心して暮らせる赤穂」実現のため、組織的に暴力団排除を徹底して実施する必要がある。
---------	---

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 133

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	自主防犯活動推進事業	担当部署	市長公室危機管理担当			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-交通安全・防犯意識を高める-防犯活動の充実					
対象	市民					
手段(方法)	犯罪の発生を未然に防止するため、まちづくり防犯グループへの活動支援として、防犯標語のぼり旗の配布、「赤穂みまわり隊」による防犯パトロール体制の強化を図るための青色回転灯装着車両(公用車)の増車。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	まちづくり防犯グループとの連携を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市民の生活安全の推進に関する条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	19	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	犯罪の発生を未然に防ぐため、市民に対し引き続き啓発活動を実施していく					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	防犯標語のぼり旗の作製・配布、防犯標語ステッカーの作成及び公用車貼付による啓発			達成状況	100 %
	30年度実績	防犯標語のぼり旗の作製・配布、防犯標語ステッカーの作成及び公用車貼付による啓発			達成状況	100 %
	元年度計画	防犯標語のぼり旗の作製・配布			達成状況	- %
	元年度実績	防犯標語のぼり旗の作製・配布			達成状況	100 %
	2年度計画	防犯標語のぼり旗の作製・配布			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
防犯のぼり旗(枚)	500	500	500	500	500	500
防犯標語ステッカー(枚)	50	50	50	—	—	—
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
自主防犯活動推進事業		387,000	333,000	350,000	310,400	270,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	387,000	333,000	350,000	310,400	270,000
直接事業費総額		387,000	333,000	350,000	310,400	270,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		616,800	619,200	621,600	621,600	621,600
総事業費計		1,003,800	952,200	971,600	932,000	891,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度・防犯標語ステッカー作成の取りやめによる減				
	元年度予算と2年度予算の比較	見積価格減によるもの				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	赤穂署管内の街頭犯罪認知件数は減少傾向にあるが、市民が不安を募らせているため、継続して自主防犯活動の推進を図る必要がある。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業	防犯協会補助金、生活安全推進事業			
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	検討の余地なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	犯罪の発生の未然に防止するには、官民一体で取り組む必要がある
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	理由等所見欄 事業の改善や作業効率の向上に努めている			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	防犯パトロールや普及啓発活動など、市民の安全・安心確保に貢献している
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	防犯のぼり旗の配布、設置箇所については、効果的に地元自治会へ配布できるよう計画を立てる必要がある。		
次年度予算への見直し方針	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すため、継続して同水準での事業展開をする必要がある。		
関連部課等との協議状況	防犯グループ、防犯協会、警察、市民等と連携。		
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせるまちづくりには、今後も事業を継続する必要がある。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2	継続(現状維持) ▼
	2年度の取り組み方針	安全・安心なまちづくりのための意識啓発に努める。	
	3年度以降の展開方針	同上	

部長の確認所見	継続して関係機関と連携した事業展開を実施し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す必要がある。
---------	---

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 146

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	犯罪被害者等支援事業	担当部署	市長公室危機管理担当
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-みんなで支え合う地域福祉を進める-地域福祉活動の推進 ▼		
対象	犯罪被害者又はその遺族		
手段(方法)	自らの責めに帰すべき事情がないにもかかわらず、不幸にして犯罪行為により傷害を受けた市民又は不慮の死を遂げた市民の遺族に支援金を支給する。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	精神的被害の軽減を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市犯罪被害者等支援条例、犯罪被害者等基本法		
その他実施の根拠			
始期・終期	19 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	支給なし	達成状況 100 %
	30年度実績	支給なし	達成状況 100 %
	元年度計画	支援金の支給	達成状況 - %
	元年度実績	支給なし	達成状況 100 %
	2年度計画	支援金の支給	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
支援金の支給	—	0	0	2	0	2
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
支援金の支給		0	0	400,000	0	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	400,000	0	400,000
直接事業費総額		0	0	400,000	0	400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	4	4	4	4	4
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
総事業費計		76,000	76,000	476,000	76,000	476,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	同額				
	元年度予算と2年度予算の比較	同額				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	犯罪被害後に生じる様々な二次の被害に苦しめられている被害者等に対しては、継続して精神的・経済的支援が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 事業の性質上妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 行政以外では実施が困難な事業 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 プライバシー等の問題があるため、行政が実施すべき事業 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 事業を継続していくことが重要である 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	近年、事務事業実施による具体的な成果はない(予算執行なし)が、事業は継続する必要がある。
次年度予算への見直し方針	犯罪被害者のためにも、引き続き支援が必要である。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 支援金支給実績はないが、犯罪被害者支援センター等と連携を図りながら継続していく必要がある。

5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続 (現状維持) ▼ 2年度の取り組み方針 いつ、どこで、どのような被害が発生するのか予測は不能であるが、市として犯罪被害者等に対する支援は必要不可欠である。 3年度以降の展開方針 同上(事業継続)

部長の確認所見	犯罪被害者とその遺族を支援することは重要であり、事業は継続していく必要がある。
---------	---

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 277

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	コミュニティ防災訓練経費	担当部署	市長公室危機管理担当			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-コミュニティ防災体制の強化					▼
対象	市民					
手段(方法)	校区内コミュニティ防災訓練及び地域防力強化災訓練を自主防災組織等の地域住民と学校とが連携し、防災訓練(救出救護、避難招集、初期消火、災害時要援護者支援等)を実施。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	災害時には、地域における自主的な災害対策活動が重要であるため、地域主体の防災訓練等を実施することにより、市民の防災意識の高揚を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	災害対策基本法					
その他実施の根拠	赤穂市地域防災計画					
始期・終期	11	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	コミュニティ防災訓練の実施			達成状況	100 %
	30年度実績	コミュニティ防災訓練の実施			達成状況	100 %
	元年度計画	コミュニティ防災訓練の実施			達成状況	- %
	元年度実績	コミュニティ防災訓練の実施			達成状況	100 %
	2年度計画	コミュニティ防災訓練の実施			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
コミュニティ防災訓練(学校区数)	2	2	2	2	2	2
地域防災力強化訓練(学校区数)	15	9	15	15	15	15
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
コミュニティ防災訓練経費		261,057	437,286	400,000	391,695	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	261,057	437,286	400,000	391,695	400,000
直接事業費 総額		261,057	437,286	400,000	391,695	400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費 総額		616,800	619,200	621,600	621,600	621,600
総事業費 計		877,857	1,056,486	1,021,600	1,013,295	1,021,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	訓練消耗品の購入額による差				
	元年度予算と2年度予算の比較	同額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	地域主体の防災訓練をより活発に実施するよう意識の高揚を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 検討の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 訓練実施の呼びかけは行政も率先して行っていく必要がある <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 現時点では積極的に訓練を行っている団体等は少ない <input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 大規模災害に備え、訓練の実施は非常に重要である 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	毎年繰り返し実施することにより、地域住民や小中学生の防災意識の向上が図られている。今後も継続して事業を実施し、地域住民や学校が積極的に訓練できるよ事業展開することが課題である。
次年度予算への見直し方針	訓練実施団体や訓練回数の増加を呼びかけていくが、訓練経費については予算の範囲内で対応する。
関連部課等との協議状況	年度当初にコミュニティ防災の重要性を説明している。
関連部課	教育委員会
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	啓発活動等を通して、地域住民や学校に積極的に訓練を実施するよう促す。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 小中学校等の地域コミュニティによる防災意識の醸成に必要不可欠な事業であり、今年度も全小中学校で実施する予定である。
	3年度以降の展開方針 同上(事業継続)
部長の確認所見	あらゆる災害に備え自助、共助の考えのもと、地域住民や学校に対し積極的に訓練を実施するよう促す必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 278

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	西播磨広域防災備蓄物資整備事業		担当部署	市長公室危機管理担当			
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進					▼	
対象	災害時の避難者						
手段(方法)	大規模災害発生時における食糧及びおもな生活必需物資について、中播磨、西播磨広域防災対応計画に基づき整備した物資の直接備蓄に努める。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	災害時の避難者支援のため						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	災害対策基本法						
その他実施の根拠	兵庫県地域防災計画、赤穂市地域防災計画、中播磨・西播磨広域防災対応計画						
始期・終期	13	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	計画に基づき必要数を整備、更新していく						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	保存期限切れ物資等の補充				達成状況	100 %
	30年度実績	保存期限切れ物資等の補充				達成状況	100 %
	元年度計画	保存期限切れ物資等の補充				達成状況	- %
	元年度実績	保存期限切れ物資等の補充				達成状況	100 %
	2年度計画	保存期限切れ物資等の補充				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
主食 アルファ化米(食)	1,500	1,800	1,500	1,500	1,500	1,500
飲料水(本)	1,200	1,200	1,200	2,400	1,200	1,200
粉ミルク、液体ミルク(本)	100	65	24	24	100	100
真空パック毛布(枚)	100		50	50	100	250
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
備蓄物資整備費		895,287	939,012	900,000	897,140	850,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	895,287	939,012	900,000	897,140	850,000
直接事業費 総額		895,287	939,012	900,000	897,140	850,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費 総額		616,800	619,200	621,600	621,600	621,600
総事業費 計		1,512,087	1,558,212	1,521,600	1,518,740	1,471,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	購入物品単価の差によるもの				
	元年度予算と2年度予算の比較	購入見積額の減額				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	各物資の保存期限に留意し、期限切れの前に防災訓練等に活用するなど有効利用する必要がある。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	事業目的上、受益者は妥当である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	災害時の備蓄物資の確保は行政の責務である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	現時点では積極的に訓練を行っている団体等は少ない
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	4
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	備蓄物資の確保により災害に強いまちづくりに貢献している
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	各物資の保存期限に留意し、期限切れの前に防災訓練等に活用するなど有効利用する必要がある。			
次年度予算への見直し方針	現在の備蓄数量を維持するとともに、整備が必要な物資の検討を行い予算化する必要がある。			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	中播磨・西播磨広域防災対応計画によって整備した数量を常時備蓄するため、継続して補充をする必要がある。また、市独自の備蓄を検討する必要がある。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2		
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	2年度の取り組み方針	備蓄物資について、点検のうえ必要に応じ更新するなど、備蓄体制の整備を図る。		
	3年度以降の展開方針	同上(事業継続)		

部長の確認所見	広域防災対応計画に基づき整備した備蓄であり、災害時の迅速な対応には不可欠な事業である。また、南海トラフ巨大地震については、市独自に更に備蓄を行い対応する必要がある。
---------	--

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 279

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	救援物資対策経費		担当部署	市長公室危機管理担当		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進					▼
対象	市民					
手段(方法)	有事に備え、物資、資材の補充を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	災害時に使用した物資、資材の補充を行い、災害に備える。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	災害対策基本法					
その他実施の根拠	赤穂市地域防災計画、赤穂市水防計画					
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	29年度実績	救援物資の整備、補充実績なし			達成状況	100 %
	30年度実績	救援物資の整備、補充			達成状況	100 %
	元年度計画	救援物資の整備、補充			達成状況	- %
	元年度実績	救援物資の整備、補充			達成状況	100 %
	2年度計画	救援物資の整備、補充			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
土のう袋(枚)	6,000	0	3,000	6,000	2,000	6,000
土のう砂(m ³)	31	0	10	31	18	31
毛布(枚)	—	0	50	—	—	—
消毒液(本)	—	0	—	—	48	—
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
備蓄物資整備費		0	244,426	450,000	274,230	400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	244,426	450,000	274,230	400,000
直接事業費 総額		0	244,426	450,000	274,230	400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費 計		456,000	700,426	906,000	730,230	856,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度は土のう等の補充及び感染症対策資材の整備を行ったもの				
	元年度予算と2年度予算の比較	購入見積額の減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	全国的に災害が複合化しており、応急対策に必要な物資、資材の備蓄は不可欠である。			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	検討の余地なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	災害対応は行政の責務である
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	現時点では積極的に訓練を行っている団体等は少ない
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等に対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等に対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	災害時に即応するために必要な事業である
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	災害時に備え、計画的に応急対策に必要な物資、資材の備蓄及び補充を行う必要がある。	
次年度予算への見直し方針	計画的に、応急対策に必要な物資、資材の備蓄及び補充を行っているが、使用後には補充を即座に行う必要があるため継続しなければならない。	
関連部課等との協議状況		
関連部課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼
	計画的に、応急対策に必要な物資、資材の備蓄及び補充を行っているが、使用後には補充を即座に行える体制を構築し継続する。	

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	2年度の取り組み方針	災害発生時の緊急対応の予算である。緊急時には現状の備蓄物資にて不足する物品を整備する。		
	3年度以降の展開方針	同上		

部長の確認所見	大規模災害発生時には必ず土のう等の緊急物資が必要となるため、本事業は継続していかなければならない。
---------	---

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 280

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常					
事務事業名称	防災総合訓練経費			担当部署	市長公室危機管理担当		
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進						
対象	市民、職員						
手段(方法)	兵庫県が発表した津波浸水想定区域の住民を中心に一時避難訓練と情報伝達訓練を実施し、赤穂市では防潮扉閉鎖訓練のほか、関係機関との連携による避難広報訓練、避難所開設訓練や緊急物資搬送訓練などを実施する。						
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	津波対策への充実強化と、津波に対する地域住民の防災意識の高揚を図る。						
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務			
根拠法令・条例等	災害対策基本法						
その他実施の根拠	赤穂市地域防災計画、赤穂市水防計画						
始期・終期	年度 ~		年度				
到達目標(根拠数式・数値又は文章)							
単年度目標(達成状況)	29年度実績	防災総合訓練(津波避難・情報伝達訓練)				達成状況	100 %
	30年度実績	防災総合訓練(津波避難・情報伝達訓練)				達成状況	100 %
	元年度計画	防災総合訓練(津波避難・情報伝達訓練)				達成状況	- %
	元年度実績	防災総合訓練(津波避難・情報伝達訓練)				達成状況	100 %
	2年度計画	防災総合訓練(津波避難・情報伝達訓練)				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
防災総合訓練	1	1	1	1	1	1
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
防災総合訓練		932,509	947,726	900,000	841,778	900,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	932,509	947,726	900,000	841,778	900,000
直接事業費 総額		932,509	947,726	900,000	841,778	900,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	36	36	36	36	36
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費 総額		844,800	847,200	849,600	849,600	849,600
総事業費 計		1,777,309	1,794,926	1,749,600	1,691,378	1,749,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	訓練開催場所、内容等の違いにより経費の差が生じたもの				
	元年度予算と2年度予算の比較	経費の削減によるもの				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	訓練のマンネリ化を避け、継続して市民参加型の訓練を実施する必要がある。				
市民のニーズ・満足度					
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	受益者は妥当である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	災害に備え、市、住民とも訓練の実施は不可欠である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入				
<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業					
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	現時点では積極的に訓練を行っている団体等は少ない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 1				
<input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある					
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	訓練を経験しておかないと実際の災害で活動できない可能性が高い	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1				
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()					

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	継続して訓練を実施する必要がある。(併せて地域の特性に即した訓練の実施)				
次年度予算への見直し方針	各地域での津波避難・情報伝達訓練の実施を予定しているため、地域と訓練内容に応じた予算の見直しが必要。				
関連部課等との協議状況					
関連部課	消防本部				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	継続して防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1			
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	2年度の取り組み方針	今年度は、11月に塩屋地区において訓練を実施。			
	3年度以降の展開方針	今後とも、訓練を継続実施する。			

部長の確認所見	災害時の対応強化、市民の防災意識の普及や高揚を図るため、今後も内容を充実させ継続する必要がある。
---------	--

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 281

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	新型インフルエンザ感染防止対策事業	担当部署	市長公室危機管理担当
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-危機管理対策の推進		
対象	市民、職員		
手段(方法)	新型インフルエンザ対策用物資の備蓄		
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	新型インフルエンザ対策用資器材を備蓄し、対策環境を維持しておく。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	新型インフルエンザ等対策特別措置法		
その他実施の根拠	赤穂市危機管理要綱		
始期・終期	24 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	窓口業務等に従事する職員分を備蓄目標とする		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	新型インフルエンザ感染防止用資器材備蓄	達成状況 100 %
	30年度実績	新型インフルエンザ感染防止用資器材備蓄	達成状況 100 %
	元年度計画	新型インフルエンザ感染防止用資器材備蓄	達成状況 - %
	元年度実績	新型インフルエンザ感染防止用資器材備蓄	達成状況 100 %
	2年度計画	新型インフルエンザ感染防止用資器材備蓄	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
衛生アルコール(缶)	82	41	41	41	41	41
手指用消毒剤(本)	600	200	200	200	224	200
感染防止セット(式)	720	50	50	50	50	50
防護マスク(枚)	3,000	1,000	15,000	—	15,000	—
毛布(枚)	150	—	50	—	—	—
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
新型インフルエンザ感染防止用資器材		653,308	689,828	700,000	689,235	600,000
財源内訳						
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		653,308	689,828	700,000	689,235	600,000
直接事業費 総額		653,308	689,828	700,000	689,235	600,000
人件費:人日数						
一般職員:人日数		24	24	24	24	24
技能職員:人日数						
臨時職員:人日数		12	12	12	12	12
人件費 総額		536,400	537,600	538,800	538,800	538,800
総事業費 計		1,189,708	1,227,428	1,238,800	1,228,035	1,138,800
主な増減理由		30年度決算と元年度決算の比較 購入物品の違いによるもの				
		元年度予算と2年度予算の比較 購入見積額の違いによるもの				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき対応できるよう、用品備蓄を確保する必要がある。				
市民のニーズ・満足度					
連携事業					
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 検討の余地なし		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 新型インフルエンザは対策は行政の責務である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 行政職員が行うものである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄 効率よく事業ができるよう訓練参加住民と協力しながら事業を実施
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄 新型インフルエンザは対策は市民の安全を守るため必要である		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	必要資器材を備蓄し、新型インフルエンザ対策を維持していかなければならないが、使用期限が早い物品が多い。				
次年度予算への見直し方針	新型インフルエンザをはじめ、新型コロナウイルス等の感染症について、必要資器材を継続して補充し感染症対策を講じる。				
関連部課等との協議状況					
関連部課	健康福祉部保健センター				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	継続して必要資器材を備蓄し、新型インフルエンザをはじめ新型コロナウイルス等の感染症対策を維持していかなければならない。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	2年度の取り組み方針	感染症対策として必要な物資を備蓄する。			
	3年度以降の展開方針	同上			

部長の確認所見	感染症対策は確実にしておかなければならない。資器材備蓄も含め新型インフルエンザ、新型コロナウイルス等の感染症対策に万全を期す必要がある。				
---------	--	--	--	--	--

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 282

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	地域防災企画改定事業	担当部署	市長公室危機管理担当
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-災害に強いまちをつくる-防災事業の推進		
対象	市、関連機関、市民		
手段(方法)	国、県の指針に基づき地域防災計画を改定。		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	国、県の指針に基づき地域防災計画を改定し、市民の生命と財産を守る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	災害対策基本法		
その他実施の根拠	防災基本計画、兵庫県地域防災計画		
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	—	達成状況 - %
	30年度実績	—	達成状況 - %
	元年度計画	地域防災計画改定事業	達成状況 - %
	元年度実績	地域防災計画改定事業	達成状況 100 %
	2年度計画	—	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
地域防災計画改定(式)	—	—	—	1	1	—
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
地域防災計画改定		—	—	6,700,000	6,600,875	—
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他				690,000	
	一般財源			6,700,000	5,910,875	
直接事業費総額		0	0	6,700,000	6,600,875	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			105	105	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数			33	33	
人件費総額		0	0	2,222,700	2,222,700	0
総事業費計		0	0	8,922,700	8,823,575	0
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	元年度のみ事業				
	元年度予算と2年度予算の比較	同上				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	防災基本計画、兵庫県地域防災計画及び関係法令との整合性や見直しすべき防災施策等を勘案し、検討・改定する必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 3 理由等所見欄 効率よく事業ができるよう訓練参加住民と協力しながら事業を実施
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	国の防災基本計画、兵庫県地域防災計画等の改定に合わせて、赤穂市においても地域防災計画を改定した。今後は計画に基づいた体制を確実に遂行する。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 6休止 今後も、国の防災基本計画、兵庫県地域防災計画等の改定状況により、定期的に見直しを行い、検討・改定する必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 6休止
今後の方向性	2年度の取り組み方針 地域防災計画改定に伴い、各種マニュアルの見直しを検討する必要がある。
	3年度以降の展開方針 今後も継続して 最新の国の防災基本計画、兵庫県地域防災計画、関係法令との整合性や見直しすべき防災施策等を勘案し、検討・改定する必要がある。
部長の確認所見	法律、防災基本計画、県地域防災計画の改定の際には、速やかに対応できるよう、今後においても、国、県の動向を注視する必要がある。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 543

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	防犯協会補助金	担当部署	市長公室危機管理担当
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-交通安全・防犯意識を高める-防犯活動の充実 ▼		
対象	赤穂市防犯協会		
手段(方法)	市民の自主的な防犯活動組織として、警察当局と緊密に連携し、犯罪の防止と青少年の非行防止を推進する赤穂市防犯協会に対して補助金を交付し、協会事業の推進を助成する。		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	各地区防犯委員会等関係団体との連携を図り、全市的な防犯活動への活発な取り組みが実施されることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市民の生活安全の推進に関する条例		
その他実施の根拠			
始期・終期	49 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市民が安全に安心して暮らせるよう、全市的な防犯活動の取り組みのため活動に必要な補助金を防犯協会に助成する		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	防犯活動の展開	達成状況 100 %
	30年度実績	防犯活動の展開	達成状況 100 %
	元年度計画	防犯活動の展開	達成状況 - %
	元年度実績	防犯活動の展開	達成状況 100 %
	2年度計画	防犯活動の展開	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
補助金交付		1	1	1	1	1
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
補助金交付		2,329,000	2,409,000	2,409,000	2,249,000	2,398,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,329,000	2,409,000	2,409,000	2,249,000	2,398,000
直接事業費総額		2,329,000	2,409,000	2,409,000	2,249,000	2,398,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	16	16	16	16	16
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	24	24	24	24	24
人件費総額		464,800	467,200	469,600	469,600	469,600
総事業費計		2,793,800	2,876,200	2,878,600	2,718,600	2,867,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	防犯カメラ設置補助数の差によるもの				
	元年度予算と2年度予算の比較	防犯協会事業計画による補助金額の減				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	近年、地域社会への帰属意識や結びつきが薄れていくなかで、多様な犯罪が頻発しているため、市民の防犯意識の高揚が強く求められており、防犯協会の活動が益々重要となっている。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	暴力団対策事業補助、生活安全推進事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 補助金は防犯協会が妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄 防犯活動は行政の協力も必要である <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 防犯事務は県との連絡調整等もあるため職員が行う方が効率が良い <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 防犯協会と緊密に連絡をとり事業を実行している <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
執行体制の効率性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 遅滞なく補助金交付し、防犯活動に寄与 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	各地区防犯委員会等関係団体との連携を図り全市的な防犯活動への活発な取り組みが実施されており、安全に安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与している。継続して活動すつことが重要である。
次年度予算への見直し方針	適正な補助金額の交付と事業維持のため現状の水準で継続したい。
関連部課等との協議状況	
関連部課	赤穂警察署
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 今後も赤穂市内にて、安全で安心して暮らせるまちにするためには、地道に継続した取り組みを行うことが重要である。このため現状での水準で活動助成する必要がある。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 赤穂市防犯協会の活動を助成し、安全で安心して暮らせるまちにするために継続した取組を行うことが必要である。
	3年度以降の展開方針 安全で安心して暮らせる赤穂の実現のため、防犯協会の果たす役割が大きく、活動への助成は今後も継続する必要がある。
部長の確認所見	「安全で安心して暮らせる赤穂」の実現のため、市をあげての防犯施策への協力は重要であり、赤穂市防犯協会への助成は必要である。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 544

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	交通安全対策推進協議会補助金	担当部署	市長公室危機管理担当	
総合計画上の位置付け	安心-生活の安全・安心を確保する-交通安全・防犯意識を高める-交通安全の確保			
対象	市民(交通安全対策推進協議会は市、警察、交通安全協会等により構成)			
手段(方法)	交通安全啓発活動等への奨励補助金の交付			
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	補助金を交付することにより、交通安全対策推進協議会を通して市民に正しい交通のあり方と交通安全の思想を周知徹底させ、交通事故防止を行い、交通安全の推進を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠	交通安全対策推進協議会からの申請			
始期・終期	41 年度 ~ 年度			
到達目標(根拠数値・数値又は文章)	市民に正しい交通のあり方と交通安全の思想を周知徹底させ、交通事故防止を行い、交通安全の推進を図る。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績	市民に正しい交通のあり方と交通安全の思想を周知徹底させ、交通事故防止を行い、交通安全の推進を図った。		達成状況 100 %
	30年度実績	市民に正しい交通のあり方と交通安全の思想を周知徹底させ、交通事故防止を行い、交通安全の推進を図った。		達成状況 100 %
	元年度計画	市民に正しい交通のあり方と交通安全の思想を周知徹底させ、交通事故防止を行い、交通安全の推進を図る。		達成状況 - %
	元年度実績	市民に正しい交通のあり方と交通安全の思想を周知徹底させ、交通事故防止を行い、交通安全の推進を図った。		達成状況 100 %
	2年度計画	市民に正しい交通のあり方と交通安全の思想を周知徹底させ、交通事故防止を行い、交通安全の推進を図る。		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
運転免許自主返納者(人)			106	116	130	206	200
安全装置購入補助(人)			—	—	66	13	66
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
交通安全対策推進協議会		484,495	502,271	1,324,000	753,559	1,464,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		484,495	502,271	1,324,000	753,559	1,464,000
直接事業費総額		484,495	502,271	1,324,000	753,559	1,464,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数		40	40	40	40	40
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数		12	12	12	12	12
人件費総額		840,400	841,600	842,800	842,800	842,800	
総事業費計		1,324,895	1,343,871	2,166,800	1,596,359	2,306,800	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	運転免許自主返納支援事業の対象者数の増加及び高齢運転者安全装置購入補助(元年度新規事業)による増					
	元年度予算と2年度予算の比較	運転免許自主返納支援事業の対象者の増加見込みによる増					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)			
事務事業遂行上の課題	警察、交通安全協会との密接な連携		
市民のニーズ・満足度	未実施		
連携事業	該当なし		
関連事業	一般事務費(交通安全)		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)			
事務事業実施による成果と課題	交通事故防止には多面的・複合的な施策の実施と、市民の理解・協力・教育が不可欠である。		
次年度予算への見直し方針	特になし		
関連部課等との協議状況	該当なし		
関連部課	該当なし		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	交通指導員の協力を得て、各関係機関とも連携を深めながら交通事故の減少に向けて引き続き事業を進める。		
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)			
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	警察、交通安全協会等と連携し、啓発活動の強化に努める。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業の周知に努める。	
	3年度以降の展開方針	継続して、事業の推進に努める。	
部長の確認所見	警察や交通安全協会等と連携して、交通事故防止する為の啓発活動に努めること。		